

平成 27 年 6 月 15 日
指定都市を応援する
国会議員の会役員懇談会
配 付 資 料

教育現場の実態に即した教職員定数の改善・充実に 関する指定都市市長会緊急アピールについて

〔指定都市市長会〕

財政制度等審議会の建議

- 教職員定数は少子化に合わせた合理化が必要
- 平成36年度までの9年間で、約4万2千人の教職員定数の合理化が可能
- 「定数合理化計画」を策定し、毎年度の予算編成過程で更なる合理化等を検討すべき

現場の実態と乖離

教育現場の実態

- ① 通級指導教室に通う児童生徒の増加
- ② 日本語指導が必要な外国人児童生徒の増加
- ③ 学校内での暴力行為の件数の増加
- ④ 要保護及び準要保護の児童生徒の増加
- ⑤ 専門家チームの学校への派遣件数の増加
- ⑥ 学校・教員の役割の変化
- ⑦ 教職員の多忙な勤務実態

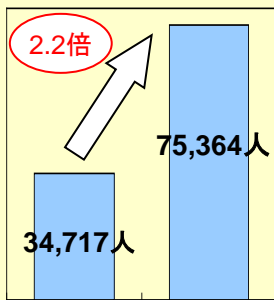
緊急アピールの発出

- 教育の質の向上を図り、日本の未来を担う子どもたちにとって、教職員が最大限の力を発揮するためには、加配定数を含めた教職員定数の確保にとどまらず、改善・充実を図ることが必要

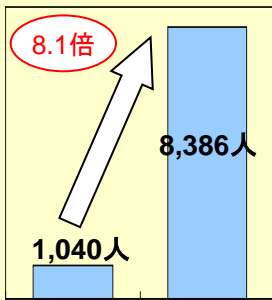
教育現場の実態

1 通級指導教室に通う児童生徒数

小学校



中学校

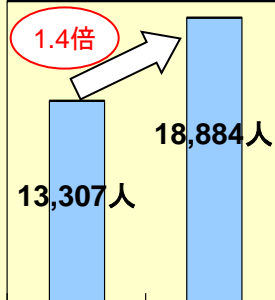


(出典) 文部科学省「通級による指導実施状況調査」

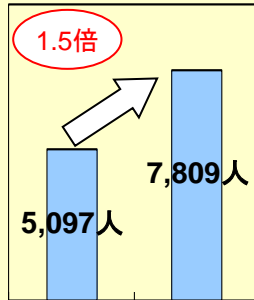
(注) 通級指導教室(通常の学級に在籍しながら週に数時間、障害の状態等に応じた特別の指導を特別な場で行う教育形態)に通う児童生徒数。

2 日本語指導が必要な外国人児童生徒数

小学校



中学校

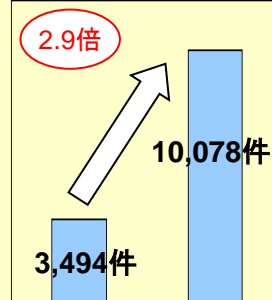


(出典) 文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」

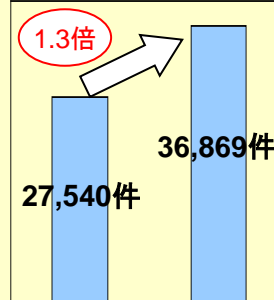
(注) 公立学校のデータ

3 学校内での暴力行為の件数

小学校



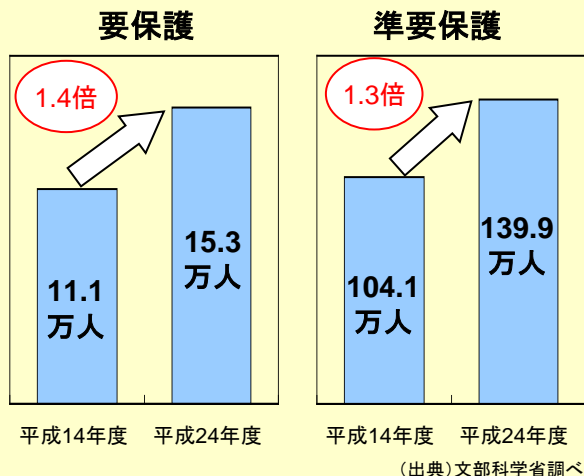
中学校



(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

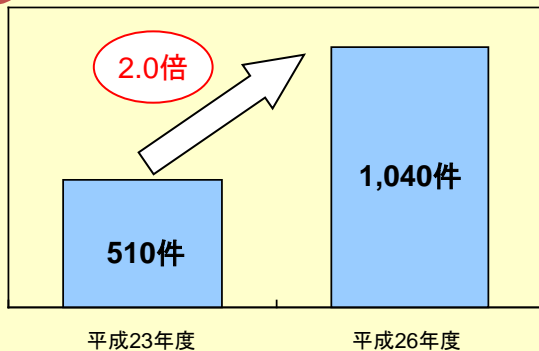
(注) 国・公・私立学校のデータ
17年度以前は調査対象が異なるため、18年度データを使用

4 要保護及び準要保護の児童生徒数



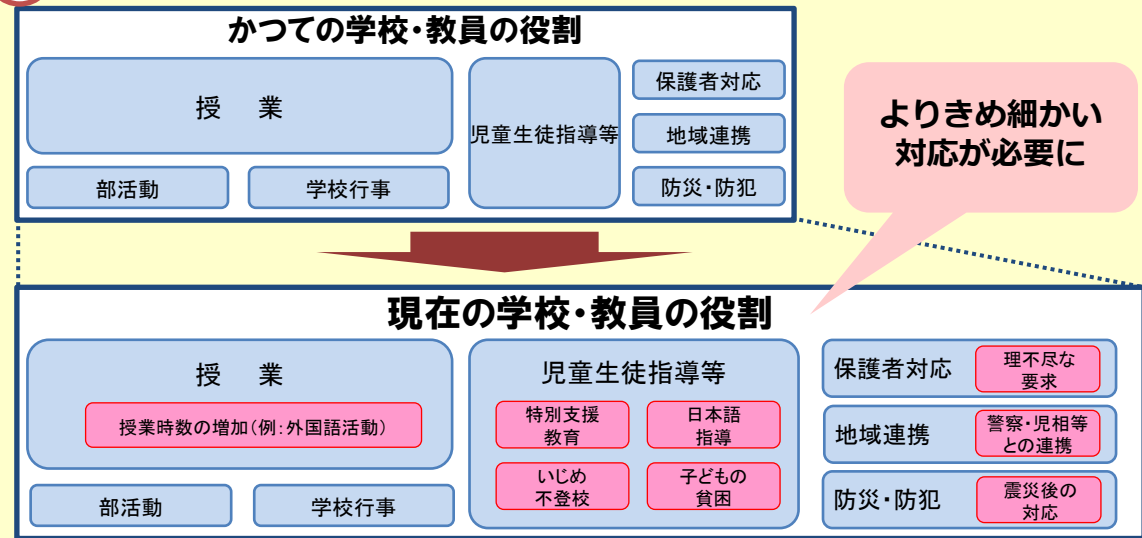
(注)要保護とは、生活保護を必要とする状態にある者をいい、準要保護とは、生活保護を必要とする状態にある者に準ずる程度に困窮している者をいう

5 専門家チームの学校への派遣件数



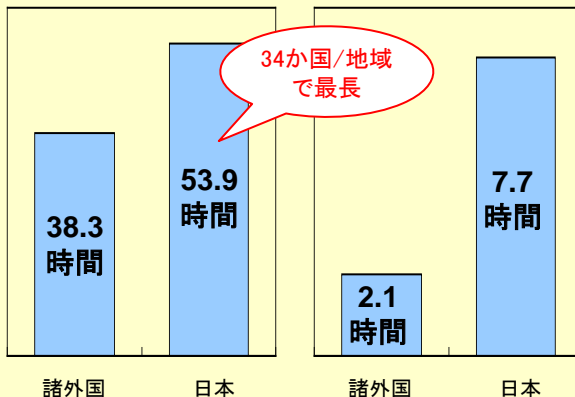
(注)専門家チーム...保護者からの理不尽な要求への対応支援など、学校だけでは解決が困難な課題に対応するため、教育・心理・医療・法律等の専門家から構成する支援チームのこと

6 学校・教員の役割の変化



7 教職員の勤務実態

勤務時間の合計 課外活動(部活動等)



○日本の教員の一週間当たりの勤務時間は調査参加国中で最長。部活動など課外活動における指導時間も特に長い

調査項目	結果
勤務日の業務時間の平均	11時間30分程度
休日出勤を月4日以上している割合	約36%
忙しいと感じている教職員	約9割

(出典)横浜市立学校教職員の業務実態に関する調査

(注)平成25年~26年にかけて、横浜市立小・中・特別支援学校の教職員約14,000人に対して調査を実施

教育現場の実態に即した教職員定数の改善・充実に関する指定都市市長会緊急アピール

子どもを取り巻く環境の変化とともに、学校の教職員は複雑化・多様化した課題に直面している。特に、家庭環境などに起因する教育格差、いじめや不登校及び特別な支援が必要な児童生徒への対応などの諸課題には、福祉等の関係機関との連携も図りながら、きめ細かく対応していくことが必要であり、そうした学校の取組に対する社会の期待も非常に大きい。

もとより、教育上の諸課題への対応にあたっては、国による教職員定数の確保が大きな力となっている。特に、指導方法工夫改善、児童生徒支援及び特別支援教育などのための教職員定数の加配措置は、各都市が創意工夫を図りながら課題解決を進めていくために極めて大きな意義を有している。

財政制度等審議会及び経済財政諮問会議において、「教職員定数合理化計画」が議論されているが、国が加配定数を含めた教職員定数を機械的に削減すれば、それは日本の未来を担う子どもたちの教育環境の悪化に直結し、その結果として、将来の日本社会の発展が望めなくなることが強く懸念される。義務教育段階における教育水準の維持向上を図ることは国の責務であり、国から地方に負担を押し付けることは受け入れられない。

国においては、教育再生実行会議を設置し、教育改革を最重要課題の一つとして位置づけている。21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築するためには、国の歳出削減ありきではなく、どのようにすれば国が目指す教育が実現できるかとの観点で今後の教育政策のあり方を考えるべきである。

今日の子どもを取り巻く状況に鑑み、教育の質の向上を図り、日本の未来を担う子どもたちにとって最も重要な教育資源である教職員が最大限の力を発揮できるよう、加配定数を含めた教職員定数の確保にとどまらず、改善・充実に努めることを強く求める。

平成27年6月9日
指定都市市長会